



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
コード番号 8593 URL http://www.lf.mufg.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	698,155	△3.7	59,987	12.8	62,983	12.7	36,038	4.0
24年3月期	724,611	△0.0	53,156	△4.9	55,878	△0.8	34,640	34.5

(注) 包括利益 25年3月期 46,018百万円 (20.9%) 24年3月期 38,060百万円 (37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.56	40.45	8.5	1.6	8.6
24年3月期	38.72	38.64	8.9	1.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,715百万円 24年3月期 2,645百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,177,784	468,061	10.7	504.15
24年3月期	3,682,299	420,864	10.9	453.55

(参考) 自己資本 25年3月期 448,000百万円 24年3月期 403,004百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△63,407	△102,372	183,560	72,954
24年3月期	87,941	△7,631	△68,631	51,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	26.00	—	34.00	60.00	5,349	15.5	1.4
25年3月期	—	31.00	—	34.00	65.00	5,775	16.0	1.4
26年3月期(予想)	—	3.35	—	3.35	6.70		18.6	

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)における配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	1.7	53,000	△11.6	56,000	△11.1	32,000	△11.2	36.01

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 23社（社名）JSA International Holdings, L.P. 他、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	895,834,160株	24年3月期	895,834,160株
25年3月期	7,202,460株	24年3月期	7,269,060株
25年3月期	888,594,592株	24年3月期	894,723,657株

（注）当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	463,185	△5.0	35,085	3.5	34,992	0.1	19,337	△2.9
24年3月期	487,765	△2.3	33,885	△7.9	34,967	△9.9	19,922	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.76	21.71
24年3月期	22.27	22.23

（注）当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,168,981	374,333	11.8	420.44
24年3月期	2,926,746	354,581	12.1	398.43

（参考）自己資本 25年3月期 373,620百万円 24年3月期 354,033百万円

（注）当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 営業取引の状況	21
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	22
(3) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

国内経済は、昨年末からの円高修正に伴う輸出環境の改善などにより、景気回復への期待が高まってきたものの、世界経済の減速懸念などから新たな設備投資への取り組みは依然として慎重な姿勢も見られるなど、全体としては予断を許さない状況が続きました。

このような中、当社グループでは、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして更なる進化を遂げるべく、中期経営計画「*Vision2013*」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、ファイナンスに留まらない様々な付加価値型商品サービスの提供を通じ、設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成24年3月期）比6.3%増加の1兆3,562億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比23.0%増加の5,814億円、割賦販売事業が前期比16.3%増加の782億円、貸付事業が前期比2.9%減少の6,744億円、その他の事業が前期比47.0%減少の220億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	5,814	782	6,744	220	13,562
前期比（%）	23.0	16.3	△2.9	△47.0	6.3

収入面では、売上高は前期比264億円（3.7%）減少の6,981億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比29億円（2.6%）増加の1,180億円、営業利益は前期比68億円（12.8%）増加の599億円、経常利益は前期比71億円（12.7%）増加の629億円となりました。当期純利益は前期比13億円（4.0%）増加の360億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

平成26年3月期の連結業績は、売上高7,100億円（前期比1.7%増加）、営業利益530億円（前期比11.6%減少）、経常利益560億円（前期比11.1%減少）、当期純利益320億円（前期比11.2%減少）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比4,954億円増加して4兆1,777億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比471億円増加の4,680億円となりました。自己資本比率は前期末比0.2ポイント低下して10.7%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比211億円（40.9%）増加して729億円となりました。

資金が211億円増加した内訳は、営業活動において634億円、投資活動において1,023億円の資金を使用した一方、財務活動により1,835億円の資金を獲得したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益624億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入867億円等を、賃貸資産の取得による支出1,368億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出489億円並びに貸付債権の増加による支出405億円等に振り向けた結果、差し引き634億円の資金支出となりました（前期は879億円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入73億円等に対し、連結範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出1,030億円、社用資産の取得による支出32億円、投資有価証券の取得による支出33億円等により、1,023億円の資金支出となりました（前期は76億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入等の間接調達で306億円の純収入、直接調達で1,592億円の純収入となり、配当金の支払額57億円等を差し引き1,835億円の資金収入となりました（前期は686億円の支出）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的に経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当期におきましては、中期経営計画に掲げた重点分野を推進し事業基盤の拡大を図ったことなどにより、2期連続で当期純利益が過去最高益を更新いたしました。つきましては、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり34円とし、中間配当金31円とあわせて年間配当金を1株当たり65円（前期比5円の増配）とさせていただきます。

また、次期の配当は、1株当たり20銭増配の年間6円70銭とし、15期連続の増配とさせていただく予定です。（平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を10株に分割いたしました。上記の次期配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。）

なお、内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、急速に変化する事業環境の見極めを慎重に行うとともに、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社は、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

I) 成長戦略

- (i) バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なアセットリスク・事業リスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大

多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下のとおりです。

- (ア) コア事業（リース等）
- (イ) 省エネ・環境事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット
- (オ) 物件仕入販売・査定
- (カ) 資産管理
- (キ) 医療・介護

(ii) グローバルベースでの事業展開の加速

海外で事業展開されるお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

(iii) お客様接点の強化

事業分野やお客様の層に応じた営業体制の強化、提案力の向上を進めていくと共に、営業現場のサポート機能を一層充実させることで、国内外の営業生産性を高めてまいります。

(iv) 外部成長戦略の推進

コア事業の基盤拡大に留まらず、機能拡充や事業領域の拡大に繋がるアライアンスやM&A等については、引き続き積極的に取り組んでまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

グローバルベースでアセットファイナンスを強化・推進していくために、多様なアセットに対するリスクマネジメントを一層高度化させてまいります。

(ii) 営業力の強化と手法の高度化

多様化・高度化するお客様のニーズにお応えするために、事業領域或いはお客様セグメントに応じた商品サービスの充実化と提案力の強化を図ってまいります。

(iii) 効率性の追求

バックオフィス機能の充実やコールセンターの最大活用等により、営業効率を追求してまいります。

(iv) IT戦略の強化

事業展開の加速に向けて、グローバルベースでITインフラの増強を進めてまいります。また、商品サービスの拡充や制度変更への対応力を一層強化してまいります。

(v) 新たな企業風土の醸成

縦横さまざまなコミュニケーション機会を継続的に創出していくことで、迅速性と柔軟性を兼ね備えた新たな企業風土の醸成に取り組んでまいります。

(vi) 人材マネジメントの改革

成長戦略の推進に向けて、グローバル人材や専門人材の獲得・育成を加速すると共に、マネジメント層も含めた育成プログラムの高度化、多様化する人材の最大活用にも取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,288	82,113
割賦債権	255,731	245,557
リース債権及びリース投資資産	1,199,471	1,286,146
営業貸付金	1,124,401	1,181,019
その他の営業貸付債権	69,205	75,013
賃貸料等未収入金	18,001	14,008
有価証券	66,613	33,800
商品	6,359	2,730
繰延税金資産	6,153	9,310
その他の流動資産	47,701	89,110
貸倒引当金	△19,478	△13,601
流動資産合計	2,830,450	3,005,208
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	467,891	767,765
賃貸資産前渡金	122	361
賃貸資産合計	468,013	768,126
社用資産	12,264	11,653
有形固定資産合計	480,278	779,780
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	92	44
賃貸資産合計	92	44
その他の無形固定資産		
のれん	40,498	78,364
ソフトウェア	10,925	9,629
電話加入権	88	88
その他	219	224
その他の無形固定資産合計	51,730	88,306
無形固定資産合計	51,822	88,350
投資その他の資産		
投資有価証券	227,428	225,607
破産更生債権等	49,451	46,066
繰延税金資産	14,368	14,779
その他の投資	44,033	33,912
貸倒引当金	△15,533	△15,921
投資その他の資産合計	319,748	304,445
固定資産合計	851,849	1,172,575
資産合計	3,682,299	4,177,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,953	86,857
短期借入金	586,942	778,749
1年内償還予定の社債	198,100	121,432
1年内返済予定の長期借入金	278,393	291,212
コマーシャル・ペーパー	719,300	806,200
債権流動化に伴う支払債務	52,779	66,385
リース債務	11,471	11,185
未払法人税等	11,606	9,612
割賦未実現利益	33,297	28,857
賞与引当金	2,479	3,171
役員賞与引当金	25	27
貸貸資産保守引当金	236	279
その他の流動負債	83,505	93,221
流動負債合計	2,069,092	2,297,191
固定負債		
社債	239,930	355,885
長期借入金	766,623	822,170
債権流動化に伴う長期支払債務	51,435	73,259
リース債務	33,238	33,427
資産除去債務	11,958	12,525
繰延税金負債	7,114	13,509
退職給付引当金	2,820	2,843
役員退職慰労引当金	153	143
債務保証損失引当金	3	1
負ののれん	376	351
その他の固定負債	78,688	98,411
固定負債合計	1,192,343	1,412,530
負債合計	3,261,435	3,709,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,783
利益剰余金	207,676	237,832
自己株式	△2,540	△2,517
株主資本合計	405,121	435,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	9,442
繰延ヘッジ損益	△960	△775
為替換算調整勘定	△4,603	4,037
その他の包括利益累計額合計	△2,116	12,705
新株予約権	548	712
少数株主持分	17,311	19,348
純資産合計	420,864	468,061
負債純資産合計	3,682,299	4,177,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	724,611	698,155
売上原価	609,533	580,121
売上総利益	115,078	118,033
販売費及び一般管理費	61,921	58,045
営業利益	53,156	59,987
営業外収益		
受取利息	40	59
受取配当金	940	1,126
受取賃貸料	355	303
持分法による投資利益	2,645	2,715
償却債権取立益	970	978
投資事業組合運用益	197	834
その他の営業外収益	863	954
営業外収益合計	6,013	6,972
営業外費用		
支払利息	2,394	2,468
支払手数料	29	27
為替差損	395	1,225
その他の営業外費用	471	254
営業外費用合計	3,291	3,975
経常利益	55,878	62,983
特別利益		
投資有価証券売却益	779	258
災害に伴う貸倒引当金戻入額	5,805	—
特別利益合計	6,585	258
特別損失		
投資有価証券評価損	183	597
投資有価証券売却損	231	179
特別損失合計	414	776
税金等調整前当期純利益	62,049	62,465
法人税、住民税及び事業税	23,257	27,518
法人税等調整額	2,316	△3,005
法人税等合計	25,574	24,512
少数株主損益調整前当期純利益	36,475	37,952
少数株主利益	1,834	1,913
当期純利益	34,640	36,038

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,475	37,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,930	5,947
繰延ヘッジ損益	263	182
為替換算調整勘定	△642	1,850
持分法適用会社に対する持分相当額	33	86
その他の包括利益合計	1,584	8,066
包括利益	38,060	46,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,303	43,910
少数株主に係る包括利益	1,756	2,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,196	33,196
当期末残高	33,196	33,196
資本剰余金		
当期首残高	166,789	166,789
当期変動額		
自己株式の処分	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	166,789	166,783
利益剰余金		
当期首残高	177,603	207,676
当期変動額		
剰余金の配当	△4,567	△5,775
当期純利益	34,640	36,038
連結範囲の変動	—	△106
当期変動額合計	30,073	30,155
当期末残高	207,676	237,832
自己株式		
当期首残高	△74	△2,540
当期変動額		
自己株式の取得	△2,465	△0
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△2,465	23
当期末残高	△2,540	△2,517
株主資本合計		
当期首残高	377,514	405,121
当期変動額		
剰余金の配当	△4,567	△5,775
当期純利益	34,640	36,038
連結範囲の変動	—	△106
自己株式の取得	△2,465	△0
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	27,607	30,173
当期末残高	405,121	435,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,505	3,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,941	5,995
当期変動額合計	1,941	5,995
当期末残高	3,447	9,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,228	△960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	184
当期変動額合計	268	184
当期末残高	△960	△775
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,056	△4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	8,641
当期変動額合計	△546	8,641
当期末残高	△4,603	4,037
新株予約権		
当期首残高	343	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	164
当期変動額合計	204	164
当期末残高	548	712
少数株主持分		
当期首残高	15,724	17,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	2,037
当期変動額合計	1,587	2,037
当期末残高	17,311	19,348
純資産合計		
当期首残高	389,802	420,864
当期変動額		
剰余金の配当	△4,567	△5,775
当期純利益	34,640	36,038
連結範囲の変動	—	△106
自己株式の取得	△2,465	△0
自己株式の処分	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,454	17,024
当期変動額合計	31,061	47,197
当期末残高	420,864	468,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,049	62,465
貸貸資産減価償却費	78,496	68,010
貸貸資産除却損及び売却原価	22,896	18,717
社用資産減価償却費及び除却損	4,293	4,251
のれん償却額	2,918	2,918
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,290	△5,641
その他の引当金の増減額 (△は減少)	177	57
受取利息及び受取配当金	△981	△1,185
資金原価及び支払利息	20,381	20,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	183	597
投資有価証券売却損益 (△は益)	△547	△78
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△989	4,200
割賦債権の増減額 (△は増加)	18,331	5,103
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,590	△48,943
貸付債権の増減額 (△は増加)	△45,881	△40,515
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	42,994	39,227
貸貸資産の取得による増加	△77,307	△136,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,956	△4,572
その他	20,293	△2,349
小計	132,358	△14,239
利息及び配当金の受取額	981	1,185
利息の支払額	△20,287	△20,853
法人税等の支払額	△25,111	△29,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,941	△63,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,421	△3,262
投資有価証券の取得による支出	△3,959	△3,327
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,761	7,350
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	—	△103,059
子会社株式の取得による支出	△37	—
定期預金の預入による支出	△3,500	△1,478
定期預金の払戻による収入	—	1,000
その他	524	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,631	△102,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,900	169,051
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△146,700	86,900
債権流動化による収入	86,760	196,903
債権流動化の返済による支出	△84,489	△161,473
長期借入れによる収入	277,936	275,746
長期借入金の返済による支出	△246,153	△414,168
社債の発行による収入	171,126	235,010
社債の償還による支出	△112,600	△198,100
配当金の支払額	△4,567	△5,775
その他	△3,043	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,631	183,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,582	18,766
現金及び現金同等物の期首残高	40,408	51,765
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225	2,422
現金及び現金同等物の期末残高	51,765	72,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

JSA International Holdings, L.P. 他108社(うち特定子会社23社)は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産(リース賃借資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に表示していた1,060百万円は、「投資事業組合運用益」197百万円、「その他の営業外収益」863百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

JSA International Holdings, L.P.の出資持分の取得

当社は、平成24年10月4日に締結した持分譲渡契約に基づき、平成25年1月11日、JSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	JSA International Holdings, L.P. (英国領ケイマン諸島)
事業の内容	航空機リース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまでに、金融と商流との融合（コンバージェンス）が進む事業金融の分野において、経済活動のグローバル化や産業構造の変化などにより多様化・高度化する企業ニーズに的確にお応えするため、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付ける総合ファイナンスカンパニーとして、各種ファイナンスの開発や練磨を通じて商品サービスの充実を図るとともに、リースの枠を超えた事業分野にも積極的に活動範囲を広げることで進化・発展を遂げてまいりました。

現在推進している中期経営計画「Vision2013」では、我が国トップグループの総合ファイナンスカンパニーからグローバルベースで広範に事業展開するアジアを代表する総合ファイナンスカンパニーへの変貌・変革を遂げるべく、拠点ネットワーク拡大やアライアンス強化などの体制整備と同時に、各国の制度や事業環境に適合したサービスの展開を積極的に行っております。また、柔軟性と機動性を兼ね備えた総合ファイナンスカンパニーならではの機能と特性が発揮できるアセットファイナンスの分野においては、オペレーティングリースや中古機器売買など、「モノ」が持つ潜在価値や流通性に着目したアプローチを用いながら推進しております。その中でも、グローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる航空機、船舶、コンテナ、貨車などグローバルアセットについては、リスク管理体制の強化を図りながら、事業の拡大を図っております。特に、航空旅客輸送量の増加により今後需要の拡大が見込まれる航空機事業については、航空機業界に精通した人材の積極登用や営業拠点の開設など、体制を強化しております。

今般、航空機事業分野における提供機能を一層強化させるため、傘下のJackson Square Aviation, LLCなどを通じ、グループ全体で約70機の航空機を保有する大手航空機リース会社であるJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得いたしました。業界に精通した高い専門性を持つ経営陣が中心となり、汎用性の高いナローボディを中心に機齢の若い良質な航空機資産を保有し、世界各国の航空会社へアクセスできる強固な営業基盤を持つJSA International Holdings, L.P.の事業モデルは、アセットファイナンスの強化を目指す当社の戦略・方向性に合致していると判断し、全出資持分の取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

平成25年1月11日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成24年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、連結財務諸表には当該子会社の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	105,344百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	1,848
取得原価		107,192

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

40,784百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	10,694百万円
固定資産	275,772
資産合計	286,467
流動負債	21,234
固定負債	191,682
負債合計	212,916

なお、上記固定資産には賃貸資産272,408百万円が含まれており、当該賃貸資産に係る未経過リース料の総額は259,111百万円であります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額及び当該概算額の算定方法及びに計算過程における重要な前提条件

売上高	26,814百万円
営業利益	5,287
経常利益	4,552
当期純利益	2,046
1株当たり当期純利益	2.30円

なお、1株当たり当期純利益に関しては、平成25年4月1日を効力発生日とする、普通株式1株を10株とする株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(概算額の算定方法)

当該企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産（リース賃借資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	572,325	152,286	724,611	—	724,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	243	287	△287	—
計	572,369	152,529	724,898	△287	724,611
セグメント利益	42,477	17,737	60,215	△7,058	53,156
セグメント資産	2,406,422	1,150,441	3,556,863	125,435	3,682,299
その他の項目					
減価償却費	11,379	70,966	82,345	444	82,790
のれんの償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
持分法適用会社への投資額	9,295	6,309	15,605	—	15,605
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	78,829	79,417	2,991	82,409

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,338	139,816	698,155	—	698,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	266	301	△301	—
計	558,373	140,083	698,456	△301	698,155
セグメント利益	45,680	21,422	67,103	△7,115	59,987
セグメント資産	2,538,507	1,493,042	4,031,549	146,234	4,177,784
その他の項目					
減価償却費	11,074	60,770	71,845	417	72,262
のれんの償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
持分法適用会社への投資額	10,847	7,365	18,212	—	18,212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	526	136,656	137,182	2,828	140,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	562,878	92,533	35,611	33,587	724,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	546,625	85,021	35,592	30,914	698,155

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
453,286	75,818	153,230	79,232	18,212	779,780

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	カスタマーファイナンス	アセットファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
当期末残高	40,498	—	40,498	—	40,498

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	カスタマーファイナンス	アセットファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
当期末残高	37,579	40,784	78,364	—	78,364

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453.55円	504.15円
1株当たり当期純利益金額	38.72円	40.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.64円	40.45円

(注) 1. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	420,864	468,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,859	20,061
（うち新株予約権(百万円)）	(548)	(712)
（うち少数株主持分(百万円)）	(17,311)	(19,348)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	403,004	448,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	888,565	888,631

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	34,640	36,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	34,640	36,038
期中平均株式数(千株)	894,723	888,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,665	2,290
（うち新株予約権(千株)）	(1,665)	(2,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

株式分割

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。また、同日付にて単元株式数を10株から100株に変更しております。

1. 分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 806,250,744株

なお、（1株当たり情報）は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	444,823	112.9
	オペレーティング・リース	136,656	173.4
	貸貸事業計	581,479	123.0
割賦販売事業		78,259	116.3
貸付事業		674,497	97.1
その他の事業		22,033	53.0
合計		1,356,270	106.3

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,199,471	36.0	1,286,146	34.6
	オペレーティング・リース	467,983	14.0	767,809	20.7
	貸貸事業計	1,667,454	50.0	2,053,955	55.3
割賦販売事業		222,433	6.7	216,700	5.8
貸付事業		1,193,607	35.8	1,256,032	33.8
その他の事業		252,124	7.5	187,285	5.1
合計		3,335,620	100.0	3,713,972	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,094,198	104.8
アセットファイナンス事業	262,072	112.8
合計	1,356,270	106.3

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,234,054	67.0	2,358,753	63.5
アセットファイナンス事業	1,101,566	33.0	1,355,219	36.5
合計	3,335,620	100.0	3,713,972	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成25年5月15日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。